

第3期スポーツ基本計画部会 団体ヒアリング資料

一般社団法人 日本パラリンピアンズ協会



現在までのおもな活動・取り組み

■会員向け月例勉強会「パラ知ル！カフェ」

硬軟とりまぜた様々なテーマで開催。2016年1月よりスタートし、昨春からはオンライン形式にて実施している。2021年4月の時点で、開催は53回を数える。

<テーマ例>

「オリンピック憲章第50条を考える」「短歌を詠もう」「ラップを学ぶ」「話し方講座」など

■奨学金事業「ネクストパラアスリートスカラーシップ(NPAS)」

パラリンピック出場を目指し、次世代のリーダーとなるパラアスリートを支援するため、2017年より実施している。

<主な NPAS 支援内容>

- ・50万円／年を支給(2年間迄、給付型)
- ・日本パラリンピアンズ協会の理事による相談、支援
- ・日本パラリンピアンズ協会が実施する各種勉強会への参加

<奨学生>

- ・第1期=4名、第2期=4名、第3期=3名。計11名を選定

■講師派遣(寄付講座型派遣事業「パラ知ル！FIT」含む)

パラスポーツの理解啓発のための事業として、学校や自治体、団体等からの依頼に応える形で講師派遣を実施。この事業の中で、PAJが経費を負担して講師を派遣するものを「パラ知ル！FIT」と名づけている。

<講師派遣実績>

- ・2017年=30件、2018年=23件、2019年=18件、2020年=3件

<パラ知ル！FIT 開催実績>

- ・2017年=3か所(鳥取、名寄、熊本)

- ・2018年=5か所(いわき、横浜、大阪、鳥取、浜松)
- ・2019年=3か所(愛知、香川、鳥取)

■パラリンピアン競技環境調査

日本のパラリンピック選手が置かれている状況や課題を整理し、競技環境の改善のための活動に資する基礎資料を得ることを目的として実施。夏季冬季のパラリンピック日本代表選手およびコーチを対象とし、夏季パラリンピック開催直前に調査報告書を公表した。

- ・第1回(2008年)=北京パラリンピック+トリノ・パラリンピック日本代表
- ・第2回(2012年)=ロンドン・パラリンピック+バンクーバー・パラリンピック日本代表
- ・第3回(2016年)=リオデジャネイロ・パラリンピック+ソチ・パラリンピック日本代表

第3期スポーツ基本計画への期待

1)次世代パラアスリートへの支援充実の必要性

当協会の奨学金事業である NPAS により、支援金だけでなくメンターの存在や人のつながりが次世代パラアスリートにとって、デュアルキャリア、人格形成のうえで重要であることが分かったが、現状、パラリンピックを目指す次世代(特に中高生)アスリートへの支援が十分とはいえず、エリートアカデミーのパラアスリート版の検討を要望する。

2)パラリンピック教育継続の重要性(地域間格差の課題)

東京 2020 大会に向けてパラリンピック教育が増え、パラアスリートが学校を訪問し講演などを行う機会も増えた。また、学習指導要領・教科書にパラリンピックが掲載された。子どもたちにオリンピック、パラリンピック教育を行うのは大変重要で、子供たちが知ることによりパラスポーツだけでなく、障害者への理解なども進んでいるが、一方、東京都市部と地方の障害者スポーツの温度差が大きいと感じるので、東京 2020 大会後も日本全国の学校教育でパラスポーツを伝えることを要望する。

3)「体育」の授業改革

障害のある子どもが体育に参加できず見学していたり、評価基準によって体育を楽しめず、結果スポーツへの苦手意識を作ってしまったので、東京 2020 大会を契機として、体育の授業改革の転換点になることを期待する。

体育の学習指導要領を見直し、その見直しの際には多様な価値観を持つ人材による作成、意見交換を行っていただきたい。それにより、障害者のスポーツ実施率向上にもつながっていく。

4)東京 2020 大会レガシーとしての「1 スポーツ」インクルーシブ宣言を！

1億スポーツ社会の実現には、スポーツ組織もインクルーシブであることが大前提である。

オリンピック・パラリンピック招致活動では選手が一体となって行ってきたレガシーがある。また、第1期、第2期スポーツ基本計画を通じてスポーツ界では、ダイバーシティまでは進んできた。今後は一体からさらに進めてオリンピック・パラリンピックの統合的なスポーツ推進を進めていくべきである。

将来的な方向性としては、オランダの NOC*NSF ように、JSC、JSPO、JOC、JPSA(JPC) が1チーム(組織)となり、スポーツ推進を一体に進める仕組みに改革する時期が来ている。人材交流を進め、組織の中に多様性(障害者やアスリートを含む)を持たせることが重要である。

以上